

一般社団法人 薬学教育評価機構

<2020 年度>

事業計画 および 予算

一般社団法人 薬学教育評価機構
2020年度事業計画
(2020年4月1日～2021年3月31日)

<管理・運営関連>

1. 社員総会

2020年度定時社員総会の開催

日時 2020年6月25日(木) 15:00～17:00(予定)

※開催方法：オンライン説明会ならびに議決権行使書で実施
(COVID-19感染拡大防止のため)

2. 理事会

定款に準じ、2～3回の開催(2020年5月、11月、2021年3月の3回程度)

3. 運営委員会関連

- ・ 運営委員会は隔月に開催する(年間6回)
- ・ 理事会での審議事項の整理と素案の作成を行う。
- ・ 運営委員会の総務・財務・事業担当理事が中心となって、必要が生じたときは作業部会を組織する。
業務の役割分担は以下の通り。
 - ・ 総務担当：定款・規定の改定、旧広報委員会が扱う事項、機構事務局が所掌する事務・労務管理等、財務・事業担当以外の事項を扱う。
 - ・ 財務担当：機構の財務を担当する。
 - ・ 事業担当：第三者評価の作業以外の機構の業務(評価の実施体制など。第三者評価の内容に関する事項を除く)を所掌する。なお、旧国際対応委員会の事業内容も扱う。
- ・ 定款・規定の改定(総務担当)
- ・ 予算・決算案の作成(財務担当)
- ・ 広報活動のあり方の再検討(継続)(総務担当)
- ・ 第2期評価に関する説明会の開催(事業担当)
対象：社員(大学・団体)、第2期評価の説明と質疑応答
- ・ 自己点検・評価報告書からの課題の抽出と改善策(マスタープラン)の作成
第1期評価事業の自己点検・評価(平成30年度から継続)の結果の最終報告を基に、解決すべき課題を抽出し、マスタープランを起案。
- ・ 関連委員会等にアクションプランの起案を指示。

4. 自己点検・評価委員会/年間3回開催(オンライン会議で実施予定)

- ・ 第1期7年間の自己点検・評価報告書の作成と理事会への報告

5. 薬学教育評価ハンドブックの改訂（評価委員会）

2019年度版の使用実績に基づき、2021年度版を作成、ホームページにPDF版を掲載。

<評価事業関連>

1. 「評価審査」の実施（総合評価評議会、評価委員会、基準・要綱検討委員会）

1) 「本評価」

審査を1年延期、但し評価対象年度は2019年度のまま

2) 「再評価」

対象／姫路獨協大学（2016（平成28）年度に本評価受審、「評価継続」）
（オンライン会議、WEBメール会議、ならびに現地調査で実施予定）

3) 「提言に対する改善報告書」の審査

対象／大阪薬科大学、金沢大学、慶應義塾大学、神戸学院大学、静岡県立大学、新潟薬科大学、星薬科大学、北海道医療大学、武庫川女子大学、姫路獨協大学（平成28年度に本評価受審）
（オンライン会議ならびにWEBメール会議で実施予定）

4) 「但し書きに対する改善報告書」の審査

北里大学、金城学院大学、北海道大学（2018（平成30）年度本評価受審）
（オンライン会議ならびにWEBメール会議で実施予定）

5) 「異議申立」に対する審査

対象／国際医療福祉大学
（オンライン会議ならびにWEBメール会議で実施予定）

6) (COVID-19対応) 認定期間の延長に伴う認定証ならびに適合認定マークの作成ならびに申請方法の決定と実施

（オンライン会議ならびにWEBメール会議で実施予定）

2. 第2期評価の実施に向けた取組み（評価委員会）

1) 評価実施員の養成

評価者研修会

日程：2021（令和3）年1月9日（土）・10日（日）

評価実施員の養成と評価基準の周知徹底を目的とする研修会を1回開催し、30名程度の評価実施員候補者を養成。

機構アドバイザー山田勉氏・評価委員会委員長平田収正氏の講演ビデオの作成と配布

※オンライン研修会で実施予定

3. 第三者評価実施のための関係者への説明会の開催（評価委員会）

1) 評価実施員への説明会開催／2020（令和2）年4月上旬

※本評価の1年間延期に伴い、内容を第2期評価の留意点の質疑応答に変更
（委嘱した評価実施員への内容を一部変更する）

2) 第2期第三者評価の実施に関する説明会の開催

2020年3月25日開催予定だった社員対象の説明会の企画実施
（オンライン説明会で実施予定）

4. 「薬学教育（6年制）評価」結果報告書の作成

2019（令和元）年度「薬学教育（6年制）評価」結果報告書を作成し、冊子体を
関係各位に送付(400部)。第2期以降は冊子体の印刷・配付せず（電磁ファイルの
配付にとどめる）。

以上

2020年度予算

2020.6.9

<収入の部(単年度)>

※1・2の按分について:[会費収入:手数料収入=管理費:事業費=98:2]。

科目		2020年度 (コロナ後修正)	2019年度	差引額	備考
大科目	中科目	予算額(円)	予算額(円)	(円)	
会費収入					
	年会費	62,500,000	62,500,000	0	80万円×78正会員、賛助会員10万円
事業収入					
	評価手数料	1,320,000	43,416,000	-42,096,000	再評価手数料132万円×1大学 注:消費税10%込
合計		63,820,000	105,916,000	-42,096,000	

<支出の部>

科目		2020年度 (コロナ後修正)	2019年度	差引額	備考
大科目	中科目	予算額(円)	予算額(円)	(円)	
事業費					
	(人件費)	22,624,580	25,055,500	-2,430,920	
	※1 給与	18,689,200	21,090,000	-2,400,800	事務職員4名(正規3名、嘱託1名:100%)+事務職員2名(嘱託※1 管理費との按分率:2%) 残業代を含む
	労務関連福利	2,776,380	2,867,500	-91,120	法定福利費、職員労働保険料
	福利厚生費	66,000	65,000	1,000	事業所健診4名
	※1 交通費	500,000	440,000	60,000	事務職員3名(うち正規2名)+事務職員2名(嘱託※1、消費税10%込)
	退職金引当金	593,000	593,000	0	事務職員4名
	(評価者研修会)	263,320	3,950,000	-3,686,680	
	開催費	0	1,900,000	-1,900,000	※1泊2日の開催をやめ、2回に分離開催(ビデオ講習、オンライン会議で実施予定)
	謝金・交通費	263,320	2,050,000	-1,786,680	謝金:委員長・コンサルタント・TF:6名(交通費なし)
	(本評価)	9,038,115	46,730,540	-37,692,425	
	研究員謝金	2,171,715	6,013,980	-3,842,265	研究員1名、研究員(臨時)3名
	研究員交通費	0	1,636,560	-1,636,560	オンライン会議のため交通費なし
	評価者謝金	3,400,000	13,410,000	-10,010,000	総合評価評議会(3回)、評価員会(8回)、評価実施員説明会(5名)、チーム会議(3回)、訪問調査(1枝)、異議審査委員会(3回)、評価委員会正副委員長会議(2回)
	評価者旅費交通費	439,000	18,630,000	-18,191,000	再評価/訪問調査
	会議費	9,000	3,740,000	-3,731,000	再評価/訪問調査昼食
	評価報告書作成費	2,000,000	1,800,000	200,000	400部作成(2019年度実績 1926720円≒200万円)
	システム保守費	750,000	1,500,000	-750,000	評価管理システム年間保守費用、アカウント発効作業費(2021年度対応)
	TV会議システム	59,400	0		TV会議システムZoomのアカウント取得費・年間契約金
	広角ビデオカメラ	209,000	0		TV会議システム用広角ビデオカメラ、設置費用
	(事務費)	1,256,508	5,656,899	-4,400,391	管理費との按分率(2%)
	※1 賃借料	186,408	3,736,799	-3,550,391	値上げした後の金額(賃料711,480*1月+共益費782,628*11月)*0.02=186,408円 管理費との按分率(2%)
	※1 光熱費	5,520	110,700	-105,180	管理費との按分率(2%)
	※1 印刷費	8,400	713,400	-705,000	管理費との按分率(2%)
	※1 手数料	4,080	82,000	-77,920	管理費との按分率(2%)
	租税公課	62,100	1,014,000	-951,900	消費税としての支払い分
	減価償却費	990,000	0	990,000	システム改修費(4,950,000円)に係る減価償却費
管理費					
	(人件費)	20,944,240	17,435,000	3,509,240	
	※2 給与	17,409,600	14,100,000	3,309,600	事務職員2名(正規2名:100%)、事務職員2名(嘱託※1 管理費との按分率:98%) 残業代を含む
	労務関連福利	2,258,640	2,110,000	148,640	法定福利費、職員労働保険料
	福利厚生費	66,000	65,000	1,000	事業所健診4名
	※2 交通費	600,000	550,000	50,000	事務職員2名(正規2名:100%)、事務職員2名(嘱託※1 管理費との按分率:98%) 残業代を含む
	退職金引当金	610,000	610,000	0	事務職員4名
	(委員会関連)	575,000	3,808,000	-3,233,000	社員総会、理事会、運営委員会、自己点検評価委員会、基準・要綱検討委員会
	委員謝金	560,000	779,000	-219,000	社員総会(1回:新里パートナーズ会計事務所所長)、運営委員会(国際対応2名分)、自己点検評価委員会(3回)、基準・要綱検討委員会(1回)
	旅費交通費	15,000	2,669,000	-2,654,000	社員総会(1回:新里パートナーズ会計事務所所長)
	会議費	0	360,000	-360,000	オンライン会議のため交通費なし
	(広報費)	415,000	1,890,000	-1,475,000	
	サーバー費用	100,000	0	100,000	評価管理システム、ホームページ等のためのサーバー年間使用料
	HP保守費	300,000	570,000	-270,000	機構ホームページの年間保守費用
	パンフレット作成	0	800,000	-800,000	2020年度は運営委員会で内容の検討まで。作成せず。(科目存置)
	ハンドブック作成	0	500,000	-500,000	2020年度から、ホームページよりダウンロードに完全切替え
	広報費	15,000	20,000	-5,000	6年制薬学ガイド(100冊)
	(事務費)	13,624,750	11,317,245	2,307,505	事業費との按分率(98%)
	※2 賃借料	9,133,980	5,377,345	3,756,635	値上げした後の金額(賃料711,480*1月+共益費782,628*11月)*0.98=9,133,980
	※2 光熱費	270,480	159,300	111,180	事業費との按分率(98%)
	通信費	876,000	780,000	96,000	NTT関連経費(インターネット、電話)、送料(ヤマト宅急便・郵便局) 事業費との按分率(98%)
	※2 印刷費	411,600	1,026,600	-615,000	事業費との按分率(98%)
	消耗品費	408,000	1,162,000	-754,000	段ボール、文具等
	保険料	161,000	288,000	-127,000	個人情報、訪問調査傷害保険(損保ジャパン他)
	渉外費	10,000	100,000	-90,000	科目存置
	※2 手数料	251,360	194,000	57,360	振込手数料、BizStation手数料 ※2 事業費との按分率(98%)
	租税公課	70,000	100,000	-30,000	固定資産税なし、法人税70000等
	諸謝金	1,600,000	1,870,000	-270,000	社労士経費、会計士経費、マイナンバー委託料等
	図書費	50,000	50,000	0	薬学教員名簿、日本病院薬剤師会会員名簿など
	減価償却	382,330	210,000	172,330	HP改修費に係る減価償却費を含む
支出小計		68,741,513	115,843,184	-47,101,671	
予備費		100,000	1,500,000	-1,400,000	
支出合計		68,841,513	117,343,184	-48,501,671	

収支差額		-5,021,513	-11,427,184	6,405,671	
------	--	------------	-------------	-----------	--

正味財産残高

期首残高 ^{※3}	62,036,599	63,723,729		
期末残高	57,015,086	※3 62,036,599		※3 残高は、2019年度決算額